

2019年5月22日

株 主 各 位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第32期

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

ネットワンシステムズ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.netone.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 ネットワンパートナーズ株式会社
ネットワンネクスト株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクシードは、2018年6月1日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

また、ネットワンネクスト株式会社は、2019年1月4日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社 ネットワンコネクト合同会社
ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社
エクストリーク株式会社
Net One Systems USA, Inc.
Net One Systems Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（ネットワンコネクト合同会社、ネットワンビジネスオペレーションズ合同会社、エクストリーク株式会社、Net One Systems USA, Inc.、Net One Systems Singapore Pte. Ltd.）及び関連会社（Asiasoft Solutions Pte. Ltd.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（注）Asiasoft Solutions Pte. Ltd.は、2019年4月1日付で、Net One Asia Pte. Ltd.に社名変更しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～23年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売用ソフトウェア 3年

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で定額法により償却を行っております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度「立替金」は3,036百万円であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,283百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度末株式数(株)
普 通 株 式	86,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,269	15.00	2018年 3月31日	2018年 6月15日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	1,439	17.00	2018年 9月30日	2018年 11月16日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月13日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,693	利益剰余金	20.00	2019年 3月31日	2019年 6月14日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度末株式数（株）
普 通 株 式	210,300

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーと合同運用指定金銭信託であり、有価証券の発行体の信用リスクにさらされておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3. 会計方針に関する事項」に記載されている「(4) ② 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	23,305	23,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,464	43,464	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,999	1,999	—
(4) 立替金	7,775	7,775	—
(5) 買掛金	(18,791)	(18,791)	—
(6) リース債務	(12,442)	(11,907)	535
(7) デリバティブ取引	89	89	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパーと合同運用指定金銭信託は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。
なお、これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2019年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15,398	—	89	取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,747	—	(※)	
合計			20,145	—	89	

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	730

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	23,305
受取手形及び売掛金	43,464
有価証券	2,000
合計	68,770

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	787円69銭
1株当たり当期純利益	105円28銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、2019年3月22日開催の取締役会において、Net One Asia Pte. Ltd. (旧社名：Asiasoft Solutions Pte. Ltd.) の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、2019年4月17日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Net One Asia Pte. Ltd. (旧社名：Asiasoft Solutions Pte. Ltd.)

事業の内容：ASEAN地域におけるICTインフラの構築・運用

②企業結合を行った主な理由

Net One Asia Pte. Ltd. (旧社名：Asiasoft Solutions Pte. Ltd.) は、2008年に設立され、ASEANを事業対象とするICT基盤のインテグレータです。シンガポール、マレーシア、インドネシアに拠点を有し、マルチベンダー環境におけるクラウド技術/コンサルティング能力に強みを持ちます。

当社グループは、ASEANビジネスの立ち上げを目的として同社と2016年9月に資本提携し、協業を拡大して参りました。この度の子会社化により、ASEANにおける当社グループの戦略子会社と位置づけ、さらなる事業拡大を目指して参ります。

③企業結合日

2019年4月17日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更有りません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 42.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 9.0%

取得後の議決権比率 51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の取得対価	現金	3,500千シンガポールドル
追加取得の対価	現金	311千シンガポールドル
取得原価		3,811千シンガポールドル

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

①商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～23年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売用ソフトウェア 3年

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「立替金」は3,046百万円であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,131百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	719百万円
短期金銭債務	1,257百万円
3. 保証債務	
次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。	
ネットワンパートナーズ株式会社	2,236百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,329百万円
仕入高	8,362百万円
販売費及び一般管理費	1,653百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,383百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	1,328,696

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（2019年3月31日現在）

繰延税金資産	
賞与引当金	1,128百万円
工具、器具及び備品減価償却費	919
未収入金	211
未払事業税	201
資産除去債務	127
ソフトウェア費	99
投資有価証券評価損	50
たな卸資産評価損	16
その他	338
繰延税金資産小計	<u>3,094</u>
評価性引当額	<u>△447</u>
繰延税金資産合計	2,646
繰延税金負債	
資産除去費用	△76
繰延ヘッジ損益	△12
その他有価証券評価差額金	<u>△0</u>
繰延税金負債合計	<u>△89</u>
繰延税金資産の純額	2,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種 類	会 社 名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	ネットワンパート ナーズ株式会社	(所有) 直接 100.0%	・同社のバック クオフィス 業務の一部 受託 ・債務保証 ・役員の兼任 1名	バックオフィス 業務の一部受託 (注) 1.	1,126	その他流動資産	102
				債 務 保 証 (注) 2.	2,236	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 業務委託又は受託契約の内容等を勘案して決定しております。

2. 特定仕入先の債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行
っておりません。

3. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 718円09銭

1株当たり当期純利益 88円50銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、2019年3月22日開催の取締役会において、Net One Asia Pte. Ltd. (旧社名：Asiasoft Solutions Pte. Ltd.) の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、2019年4月17日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Net One Asia Pte. Ltd. (旧社名：Asiasoft Solutions Pte. Ltd.)

事業の内容：ASEAN地域におけるICTインフラの構築・運用

②企業結合を行った主な理由

Net One Asia Pte. Ltd. (旧社名：Asiasoft Solutions Pte. Ltd.) は、2008年に設立され、ASEANを事業対象とするICT基盤のインテグレータです。シンガポール、マレーシア、インドネシアに拠点を有し、マルチベンダー環境におけるクラウド技術/コンサルティング能力に強みを持ちます。

当社グループは、ASEANビジネスの立ち上げを目的として同社と2016年9月に資本提携し、協業を拡大して参りました。この度の子会社化により、ASEANにおける当社グループの戦略子会社と位置づけ、さらなる事業拡大を目指して参ります。

③企業結合日

2019年4月17日

- ④企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤結合後企業の名称
変更有りません。
- ⑥取得した議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率 42.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 9.0%
取得後の議決権比率 51.0%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の取得対価	現金	3,500千シンガポールドル
追加取得の対価	現金	311千シンガポールドル
取得原価		3,811千シンガポールドル

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。